

平成23年

町勢要覧

共に創ろう未来への架け橋
～元気・チャレンジ・感動～



国指定重要無形民俗文化財 与論十五夜踊450周年祭開催

ヨロン島への熱い想いに感謝します
ヨロン島サンゴ礁基金



与論町

目 次

■位置・交通	2
■気象	3
■与論町の沿革	4
■行政機構	5～6
■議会構成	7
■人口	8～9
■選挙	9
■財政	10～13
■所得	14
■産業経済	15～18
■保健・衛生・民生・福祉	19～20
■教育	21
■社会・文化	22～24
■消防・防災	25
■交通・運輸	26
■観光	27～28
■与論町のあゆみ	29～37
■町内主要施設等一覧	38

位置・交通

位置（役場）

地名	所在地	東経	北緯
茶花	茶花32-1	128° 25' 02"	27° 02' 40"

方位	地名	東経	北緯
極南	与論島チチ崎	128° 26' 37"	27° 01' 07"
極西	与論島ブンチュ崎北方	128° 23' 43"	27° 02' 51"

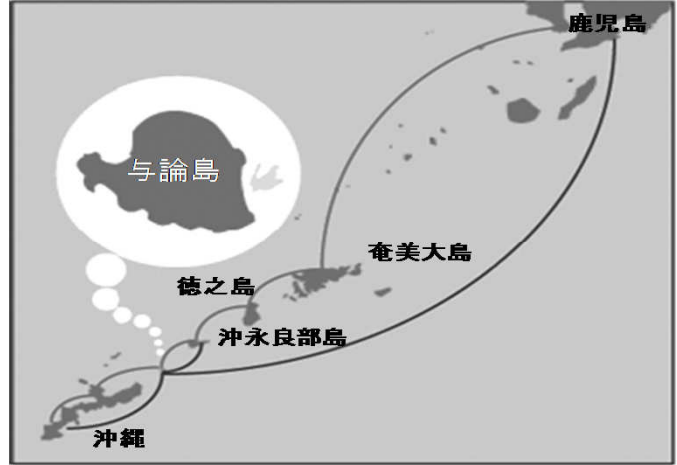
面積・標高

周囲	面積	最高標高
23.65km	20.49km ²	97.08m

与論島への交通アクセス

地名	距離及び所要時間	
	船舶	航空機
鹿児島	594km 約20時間 (鹿児島新港)	576km 1時間15分 (鹿児島空港)
奄美	211km 約3時間30分 (名瀬港)	203km 40分 (奄美空港)
徳之島	99km 約4時間 (徳港)	
沖永良部	48km 約2時間 (和泊港)	55km 25分 (沖永良部空港)
那覇	141km 約5時間 (那覇港)	110km 35分 (那覇空港)
	131km 約3時間40分 (那覇新港) 琉球エクスプレス	
本部	85km 約2時間30分 (本部港)	
大阪	1151km 約35時間 (南港) 琉球エクスプレス	
神戸	1172km 約38時間 (六甲アイランド) 琉球エクスプレス	

位置図



※琉球エクスプレスは、那覇～(奄美大島)～大阪・神戸間を運行しています。

フェリー時刻表

平成23年10月現在

那覇→鹿児島 (上り)	那覇	本部		与論		鹿児島
	出港	入港	出港	入港	出港	入港
	7:00	8:50~ 9:00	9:10~ 9:20	11:45~ 11:50	12:10	翌日 8:30
鹿児島→那覇 (下り)	鹿児島	与論		本部		那覇
	出港	入港	出港	入港	出港	入港
	前日 18:00	翌日 13:40	14:00~ 14:10	16:30~ 16:40	16:50~ 17:10	18:40~ 19:00

※就航するフェリーにより出入港時間が少々異なります。

航空便の時刻表

平成23年10月現在

与論⇄鹿児島	鹿児島	与論		鹿児島		
	出発	到着	出発	到着		
	11:30	12:50	13:20	14:30		
与論⇄(沖永良部)⇄奄美	奄美大島	沖永良部		与論	沖永良部	奄美大島
	出発	到着	出発	到着	出発	到着
	① 10:45	→	11:25	11:50	12:15 12:40	13:15
② 10:45	11:20 11:45	11:50	12:35	→	13:15	
与論⇄那覇	那覇	与論		那覇		
	出発	到着	出発	到着		
	12:40	13:20	13:45	14:25		

※①は火・木・土曜運航 ②は月・水・金・日曜運航

※空港、港、ホテル、イベント会場への移動は、宿泊施設のバス等で送迎いたします。

※島内には定期バス・タクシーが運行しています。(フリー乗降制)

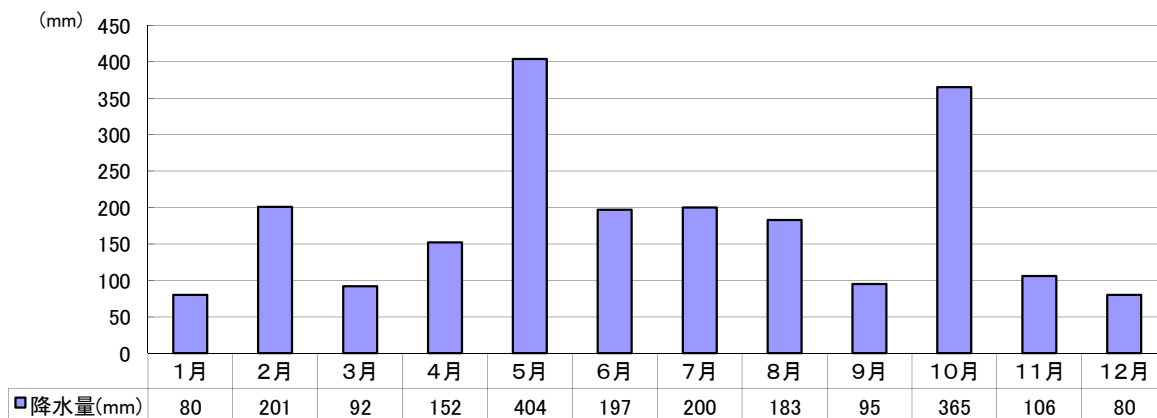


2005.8.1 Q400型機初就航記念セレモニー

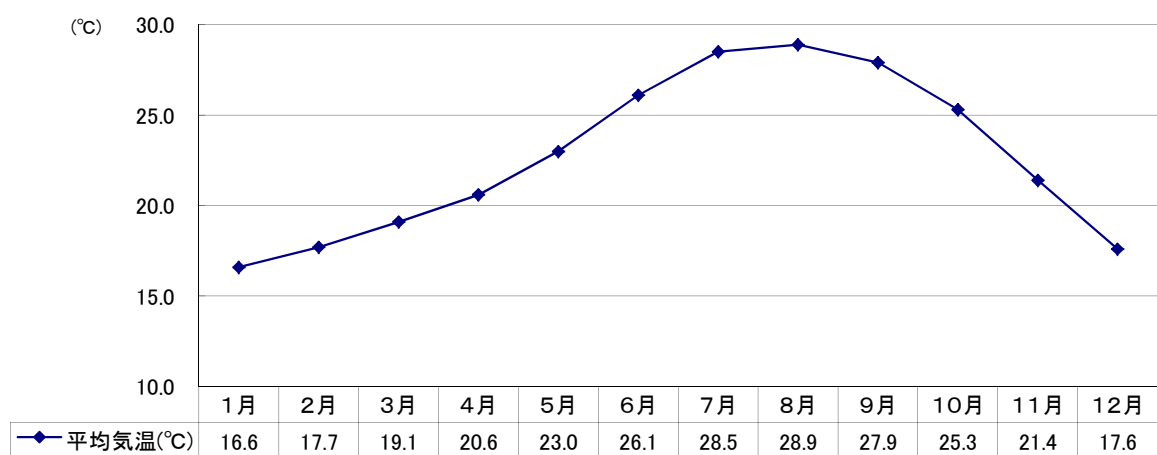


昭和55年与論新港(供利港)

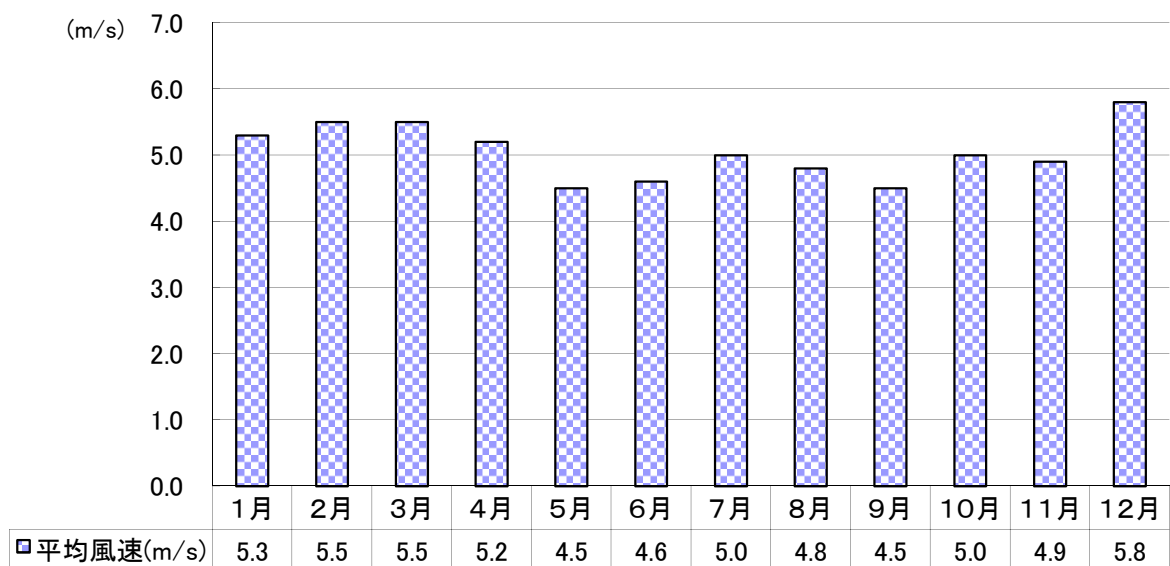
月別降水量 年間降水量 2,155 mm



月別平均気温 年平均気温 22.7 °C



月別平均風速 年平均風速 5.1 m/s



与論町の沿革

あまんゆ 「奄美世」のころ

推古 24 年 (616) を境に、日本に対してはそれまでの植民地的関係から朝貢時代に移り、大和朝廷に従属したこと、大宝元年 (701)、筑前国に大宰府が設置されてその管轄となり、純然たる日本の領土となったことなどが分かっています。

原始からこのころまでの、階級社会以前ののどかで太平な部落共同体の時代を、後の世で「奄美世 (奄美時代)」と呼んでいます。

あじゆ 「按司世」のころ

天長元年 (824) 経済上の理由から大宰府の管轄外に放棄され、琉球王朝に服属するまで約 440 年間、無所属時代が続きました。このころは、按司という首長たちの支配割拠する階級社会が形成された時代で、「按司世」と称しています。

なはゆ 「那覇世」のころ

文永 3 年 (1266)、琉球王朝の善政を慕って自ら英祖王に納貢し、以後 340 年間琉球王の統治下にありました。

このころは、平和で安穏をおう歌した時代「那覇世」であり、後の藩政時代「大和世」と特に区別されています。

やまとゆ 「大和世」のころ

慶長 14 年 (1609)、島津藩の琉球征服の結果、与論を含む大島諸島は琉球から分割されて薩摩の直属となり、沖永良部に含まれた行政管下に置かれ、明治 4 年 (1871) の廃藩置県に至るまで、約 260 年間封建政治の奴隸的植民地政策にしん吟しなければなりません。

この「大和世」の間、元禄以後は砂糖が重要な意義をもち特に延享 3 年 (1746) の“換糖上納”決定以後はサトウキビが主作の地位につき、産業経済に重大な影響を与えました。

明治・大正のころ

明治 8 年、在藩所が廃止されて戸長制にかわり、沖永良部支庁の管轄となり、大水間切と東間切に戸長役場を設置しました。明治 13 年、大字瀬利覚 (現在の城) に戸長役場をまとめて以来、数回にわたり役場所在地を変更した後、大正 4 年に現在地に落ち着きました。

また、明治 41 年に島しょ町村制が実施されて「与論村」が誕生した後、大正 9 年には町村制が施行されています。

一方、明治 32 年から 34 年にかけて、過酷な自然と人口過

密のため、島民約 900 人が長崎県口之津町へ集団移住 (10 年後に福岡県大牟田市三池に転住) しました。

終戦・祖国復帰 新しい時代へ

昭和 19 年、満州開拓団として島民約 600 人が中国錦州省盤山に入植しましたが、敗戦により引き揚げ、約 260 人が鹿児島県田代町 (現 錦江町) に集団移住しました。

昭和 21 年、2.2 宣言により米国軍政下に置かれたため、戦後復興は 8 年もの間放置され耐乏生活を余儀なくされました。

昭和 28 年 12 月、日米協定に基づく祖国復帰を果たし、翌 29 年からは特別措置法により、復興、振興、振興開発と現在まで振興策が講じられてきました。

また、昭和 37 年 12 月 28 日付自治省告示第 74 号により、翌 38 年 1 月から町制を施行し、「与論町」となり現在に至ります。

町民の暮らしに直結する交通・産業の基盤整備や農・水産業、観光などの振興は近年著しいものがありますが、新しい時代への一層の飛躍を目指して、町民一丸となり「共に創ろう 未来への架け橋 ～元気・チャレンジ・感動～」をスローガンに、まちづくりに取り組んでいます。



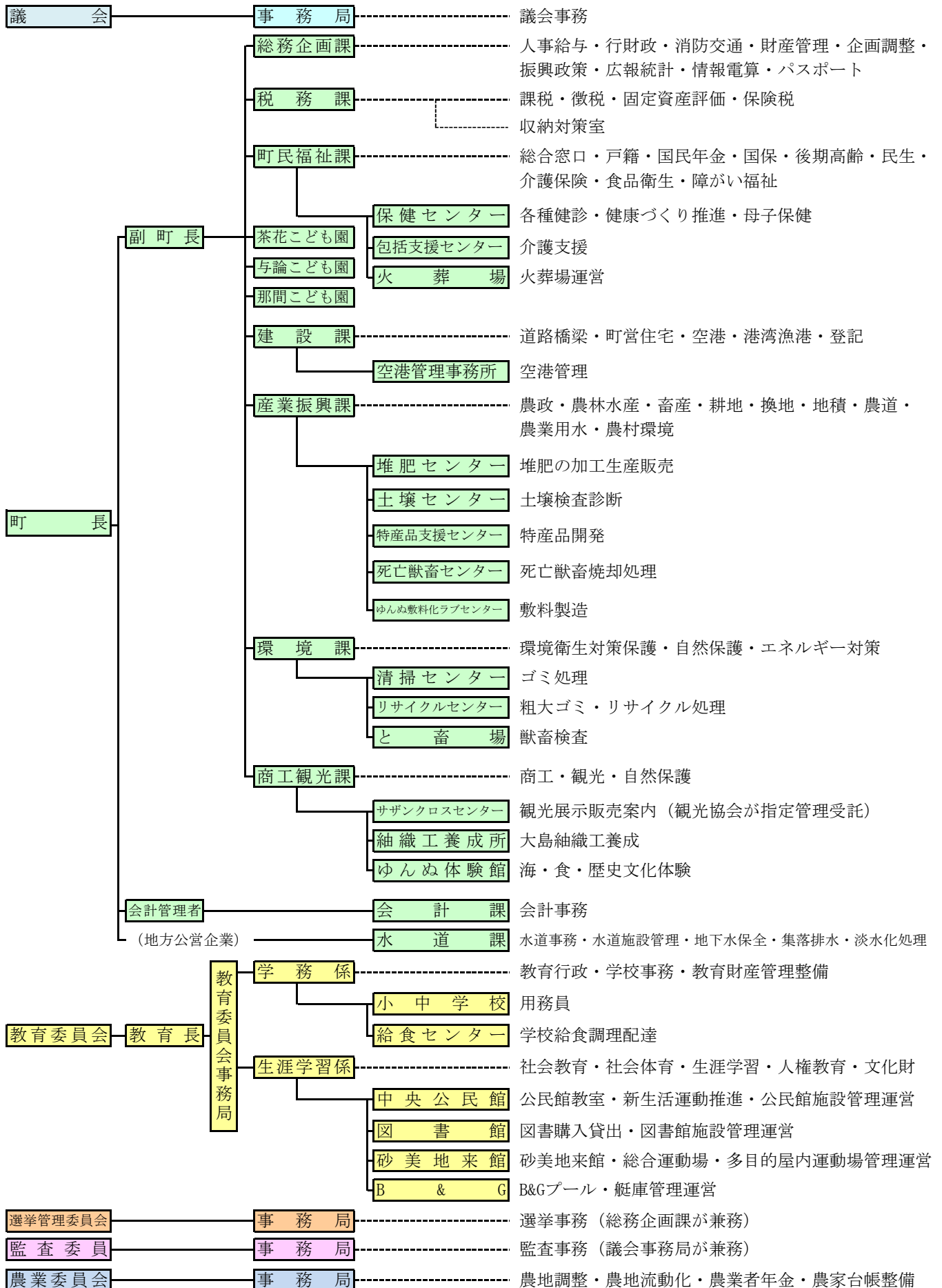
集団就職・江ヶ島栈橋 (昭和 40 年頃)



役場庁舎

与論町役場組織機構図

(平成23年10月1日現在) 職員数107人



名譽町民

氏名	推戴年月日	氏名	推戴年月日	氏名	推戴年月日
有村治峯	昭和48年12月25日	山下平志	昭和54年12月17日	伊藤佐江吉	昭和56年12月9日
西田当元	昭和48年12月25日	龍野通雄	昭和54年12月17日		

栄誉町民 ※亡くなられた方への推戴の場合、死亡した年月日とする

氏名	推戴年月日	氏名	推戴年月日
益田元甫	平成14年6月13日	山下為吉	平成11年6月15日*
池田政敏	平成16年12月19日	佐藤持久	平成21年11月30日

歴代戸長・村長・町長

氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)
鶴政信	明治6年～ 明治13年 (7・0)	山下平志	大正7年7月～ 大正13年2月 (5・7)	久留富森	昭和34年9月～ 昭和38年9月 (4・0)
上野應介	明治13年～ 明治34年 (21・0)	山喜見政	大正13年4月～ 昭和8年4月 (9・1)	龍野通雄	昭和38年9月～ 昭和50年9月 (12・0)
梅山藤里	明治34年～ 明治38年 (4・0)	黒田正孝	昭和8年4月～ 昭和12年3月 (4・0)	坂元原澄	昭和50年9月～ 昭和54年9月 (4・0)
時千良	明治38年～ 明治39年 (1・0)	田中上安	昭和12年7月～ 昭和16年6月 (4・0)	山市郎	昭和54年9月～ 昭和58年9月 (4・0)
赫助熊	明治39年～ 明治41年 (2・0)	黒田正孝	昭和16年8月～ 昭和18年12月 (2・4)	川畑浩一	昭和58年9月～ 昭和62年9月 (4・0)
龍田佐隆史	明治41年～ 明治45年 (4・0)	金井清実	昭和19年4月～ 昭和23年6月 (4・2)	福富雄	昭和62年9月～ 平成3年9月 (4・0)
龍宮辰次郎	大正元年～ 大正4年 (4・0)	山本喜久政	昭和23年6月～ 昭和27年9月 (4・3)	平田敏秀	平成3年9月～ 平成11年9月 (8・0)
龍中興	大正4年～ 大正5年 (1・0)	龍野通雄	昭和27年6月～ 昭和30年8月 (3・2)	南政吾	平成11年9月～ 現在に至る
皆吉平安禎	大正5年～ 大正7年 (2・0)	山下平志	昭和30年9月～ 昭和34年9月 (4・0)		

歴代助役(平成19年10月以降は副町長)

氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)
山喜見政	大正9年4月～ 大正13年4月 (4・0)	港豊茂	昭和27年2月～ 昭和30年2月 (3・0)	川畑辰雄	昭和55年6月～ 昭和58年9月 (3・3)
黒田正孝	大正13年4月～ 昭和8年4月 (9・0)	基玄森	昭和30年5月～ 昭和32年7月 (2・2)	朝岡勝雄	昭和58年10月～ 昭和62年9月 (4・0)
市来好満	昭和8年4月～ 昭和12年6月 (4・2)	田中植里	昭和32年8月～ 昭和34年11月 (2・3)	川畑辰雄	昭和63年2月～ 平成3年9月 (3・7)
山本喜久政	昭和12年6月～ 昭和16年3月 (3・9)	谷山慶介	昭和34年12月～ 昭和38年11月 (4・0)	町田末吉	平成4年10月～ 平成11年4月 (6・6)
久留富森	昭和16年3月～ 昭和21年6月 (5・3)	増尾並村	昭和39年3月～ 昭和47年3月 (8・0)	大田元茂	平成11年10月～ 平成19年9月 (8・0)
金久盛高	昭和23年7月～ 昭和25年8月 (2・1)	川畑茂	昭和47年4月～ 昭和51年3月 (4・0)	川上政雄	平成23年10月～ 現在に至る
杉森情	昭和25年9月～ 昭和26年11月 (1・2)	大山直行	昭和51年6月～ 昭和55年3月 (3・9)		

平成19年10月1日～平成23年9月30日まで、副町長の事務は総務企画課長が兼掌

歴代収入役

氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)
吉田鶴吉	明治41年～ 大正4年 (9・0)	山本喜久政	昭和8年4月～ 昭和12年6月 (4・2)	村田序克	昭和37年8月～ 昭和46年8月 (9・0)
麓義弘	大正5年～ 大正6年 (2・0)	柳田泰助	昭和12年6月～ 昭和16年3月 (3・9)	平田前行	昭和46年8月～ 昭和58年8月 (12・0)
池田政住	大正7年～ 大正12年 (6・0)	金久盛高	昭和16年3月～ 昭和23年6月 (7・3)	阿多健夫	昭和58年8月～ 平成3年8月 (8・0)
山下清信	大正13年～ 昭和6年 (8・0)	杉森情	昭和23年7月～ 昭和25年9月 (2・2)	南仁義	平成3年8月～ 平成15年6月 (11・10)
市来好満	昭和7年4月～ 昭和8年4月 (1・0)	町永吉澄	昭和25年9月～ 昭和37年7月 (11・10)		

平成15年10月1日～平成19年3月31日まで、収入役の事務は助役が兼掌、平成19年4月1日以降は、会計管理者(会計課長兼務)が兼掌

歴代教育長

氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)	氏名	在職期間(年・ヶ月)
武田恵喜光	昭和27年5月～ 昭和29年3月 (1・11)	竹内得吉	昭和39年10月～ 昭和50年9月 (11・0)	喜山富三	平成元年10月～ 平成5年9月 (4・0)
伊藤佐孝	昭和29年6月～ 昭和30年8月 (1・3)	山下勇夫	昭和50年10月～ 昭和54年9月 (4・0)	竹下徹	平成5年10月～ 平成13年9月 (8・0)
山下福裁	昭和30年12月～ 昭和31年9月 (0・10)	益田元甫	昭和54年12月～ 昭和62年12月 (8・0)	田中国重	平成13年10月～ 現在に至る
東可梯	昭和31年10月～ 昭和39年9月 (8・0)	福永政宜美	昭和63年1月～ 平成元年9月 (1・3)		

議会構成

平成23年10月現在

議長	町田末吉	副議長	大田英勝	監査委員	福地元一郎
----	------	-----	------	------	-------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員	
総務厚生	麓才良	本畑敏雄	川村武俊 大田英勝	福地元一郎 喜村政吉
文教経済	野口靖夫	供利泰伸	林隆寿 坂元克英	町田末吉

議会運営委員会

委員長	副委員長	委員		
喜村政吉	麓才良	野口靖夫	大田英勝	福地元一郎

議会広報委員会

委員長	副委員長	委員		
福地元一郎	川村武俊	供利泰伸	大田英勝	林隆寿

沖永良部与論地区広域事務組合議員

議員	本畑敏雄	林隆寿	供利泰伸
----	------	-----	------

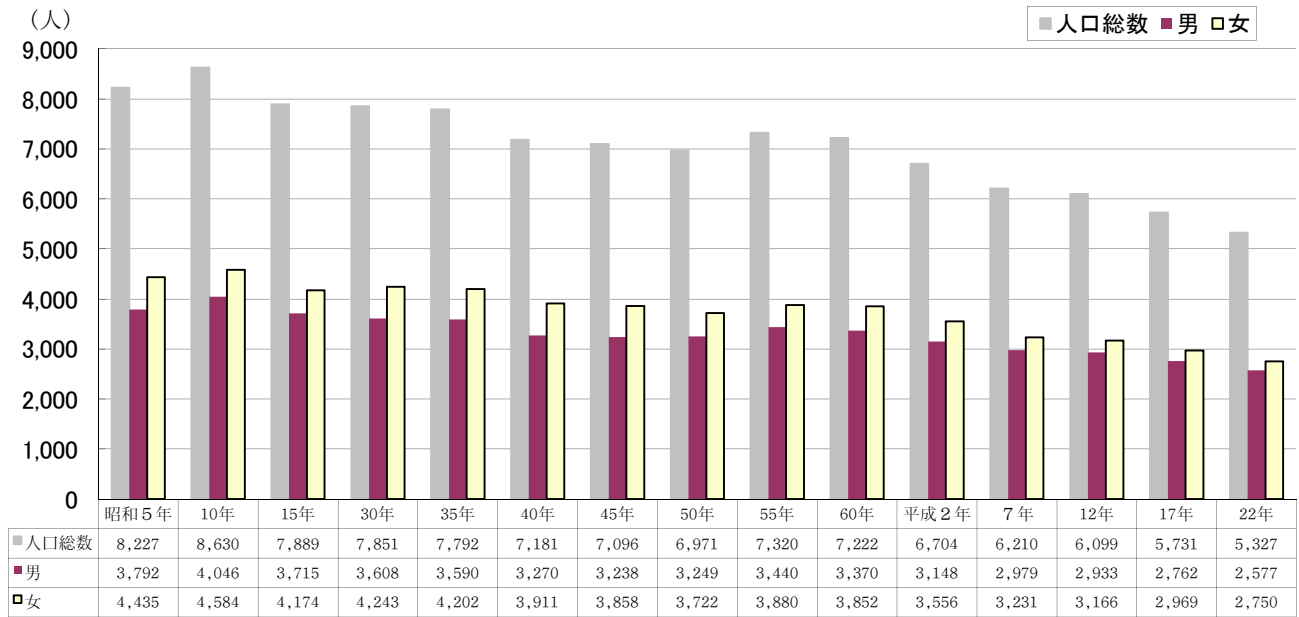
歴代議長

氏名	在職期間	年数	氏名	在職期間	年数
川畑谷城	自昭和26年8月 至昭和27年1月	5ヶ月	川畑茂	自昭和43年9月 至昭和47年3月	3年6ヶ月
市来平三	自昭和27年1月 至昭和27年9月	8ヶ月	谷山慶介	自昭和47年3月 至昭和63年9月	16年6ヶ月
有村泰治	自昭和27年9月 至昭和31年9月	4年	林寿雄	自昭和63年9月 至平成8年9月	8年
町田原長	自昭和31年9月 至昭和38年8月	7年	野口靖夫	自平成8年9月 至平成16年9月	8年
川畑茂	自昭和38年9月 至昭和39年9月	1年	町田末吉	自平成16年9月	現在に至る
町田原長	自昭和39年9月 至昭和43年9月	4年			

人 口

人口の推移

(資料：国勢調査)



世帯数と一世帯当り世帯人員の推移

(資料：国勢調査)

年	世帯数	世帯人員(人)	年	世帯数	世帯人員(人)	年	世帯数	世帯人員(人)
昭和5年	1,714	4.80	昭和40年	1,596	4.50	平成2年	2,013	3.30
昭和10年	1,817	4.70	昭和45年	1,626	4.40	平成7年	2,004	3.10
昭和15年	1,731	4.60	昭和50年	1,697	4.10	平成12年	2,063	3.00
昭和30年	1,640	4.80	昭和55年	1,939	3.80	平成17年	2,082	2.75
昭和35年	1,635	4.80	昭和60年	1,979	3.60	平成22年	2,007	2.57

集落別世帯数及び人口の推移

※平成22年調査分は未発表 (平成23年12月31日現在)

(資料：国勢調査)

区分 集落	平成2年				平成7年				平成12年				平成17年			
	世帯数	男	女	計(人)	世帯数	男	女	計(人)	世帯数	男	女	計(人)	世帯数	男	女	計(人)
茶花	698	1,023	1,142	2,165	680	971	1,059	2,030	724	992	1,076	2,068	724	928	1,026	1,954
立長	191	337	377	714	179	286	320	606	195	279	330	609	206	268	304	572
城	138	212	223	435	143	196	218	414	144	188	206	394	141	170	184	354
朝戸	141	226	266	492	138	219	247	466	140	201	221	422	144	198	203	401
西区	105	171	209	380	113	168	188	356	102	149	167	316	113	153	166	319
東区	243	381	478	859	249	380	418	798	255	384	432	816	247	354	383	737
古里	133	231	269	500	138	222	226	448	139	221	213	434	139	202	201	403
叶	94	149	143	292	94	133	129	262	94	131	116	247	81	105	90	195
那間	270	412	455	867	270	404	426	830	270	388	405	793	292	384	412	796
計	2,013	3,142	3,562	6,704	2,004	2,979	3,231	6,210	2,063	2,933	3,166	6,099	2,087	2,762	2,969	5,731

産業別就業者

(15歳以上) ※平成22年調査分は未発表 (平成23年12月31日現在)

(資料：国勢調査)

産業分類	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
農業	1,000	985	911	953	896	988	887
林業・狩猟業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	33	34	44	38	48	55	62
鉱業	8	1	2	0	0	0	0
建設業	151	251	224	269	345	321	303
製造業	1,193	1,113	930	520	213	165	191
卸売小売飲食店	259	439	434	421	376	430	572
金融・保険・不動産業	13	10	13	17	20	12	14
運輸通信業	81	103	132	116	93	107	96
電気・ガス・水道業	13	18	20	22	28	24	18
サービス業	377	570	554	650	691	779	693
公務	118	122	133	140	173	161	153
分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	1
総数(人)	3,246	3,646	3,397	3,146	2,883	3,042	2,990

年齢別人口

(資料：国勢調査)

区分(歳)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80以上	計(人)
昭和40年	848	1,032	1,020	239	232	335	479	502	740	661	544	383	166	7,181
昭和45年	655	843	1,008	549	277	284	347	449	840	678	585	409	171	7,095
昭和50年	640	670	840	584	347	379	325	344	935	683	577	433	214	6,971
昭和55年	623	716	706	505	398	555	440	362	840	813	632	464	266	7,320
昭和60年	626	634	707	416	221	513	554	436	729	931	654	485	316	7,222
平成2年	409	622	588	418	159	316	475	524	713	797	762	546	375	6,704
平成7年	303	432	606	334	133	205	358	466	873	676	837	565	422	6,210
平成12年	309	339	434	395	137	233	271	392	974	683	734	667	529	6,097
平成17年	282	302	317	271	89	231	292	283	846	868	667	737	546	5,731
平成22年	234	251	275	197	69	184	281	272	631	942	643	677	671	5,327

※平成12年国勢調査において年齢不詳者2人

人口動態 (1月1日～12月31日)

(資料：町民福祉課)

	自然動態			社会動態			差引増減(人)
	出生	死亡	自然増(人)	転入	転出	社会増(人)	
平成6年	65	69	△ 4	380	479	△ 99	△ 103
平成7年	47	68	△ 21	380	492	△ 112	△ 133
平成8年	68	54	14	375	401	△ 26	△ 12
平成9年	53	50	3	390	447	△ 57	△ 54
平成10年	58	52	6	335	414	△ 79	△ 73
平成11年	51	60	△ 9	410	396	14	5
平成12年	45	61	△ 16	389	419	△ 30	△ 46
平成13年	64	70	△ 6	348	442	△ 94	△ 100
平成14年	54	76	△ 22	382	448	△ 66	△ 88
平成15年	59	59	0	371	435	△ 64	△ 64
平成16年	46	69	△ 23	347	449	△ 102	△ 125
平成17年	41	83	△ 42	308	341	△ 33	△ 75
平成18年	59	70	△ 11	330	343	△ 13	△ 24
平成19年	43	76	△ 33	312	358	△ 46	△ 79
平成20年	63	86	△ 23	323	371	△ 48	△ 71
平成21年	39	67	△ 28	307	396	△ 89	△ 117
平成22年	47	80	△ 33	317	361	△ 44	△ 77

選挙

校区別・男女別選挙人名簿登録者数 (平成23年9月1日現在)

(資料：選挙管理委員会)

校区	男	女	計(人)
茶花校区	921	1,002	1,923
与論校区	690	720	1,410
那間校区	567	600	1,167
計	2,178	2,322	4,500

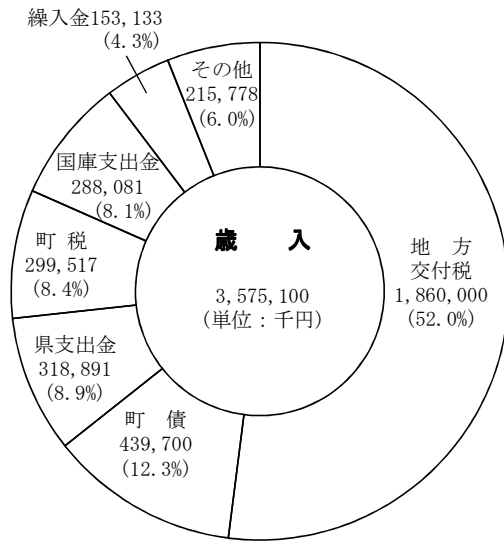
過去の選挙状況

種別	執行日	有権者数(人)	投票率(%)	種別	執行日	有権者数(人)	投票率(%)
参議選	平成4年7月26日	4,845	70.27	参議選	平成13年7月29日	4,794	74.76
町議選	平成4年8月30日	4,749	89.64	農委選	平成14年7月7日	3,202	無投票
知事選	平成5年2月7日	4,713	60.75	県議選	平成15年4月13日	4,592	74.63
農委選	平成5年7月11日	3,258	80.45	町長選	平成15年9月14日	4,686	無投票
衆議選	平成5年7月18日	4,829	84.55	衆議選	平成15年11月9日	4,686	86.38
県議選	平成7年4月9日	4,669	81.90	合併を問う住民投票	平成15年11月30日	4,954	83.47
参議選	平成7年7月23日	4,771	64.14	参議選	平成16年7月11日	4,662	78.10
町長選	平成7年9月3日	4,675	90.87	知事選	平成16年7月11日	4,579	79.47
町議補選	平成7年9月3日	4,675	無投票	町議選	平成16年8月22日	4,627	88.42
農委選	平成8年7月7日	3,095	81.39	農委選	平成17年7月10日	2,792	80.52
知事選	平成8年7月28日	4,652	53.70	衆議選	平成17年9月10日	4,671	87.60
町議選	平成8年8月25日	4,657	87.93	県議選	平成19年4月8日	4,605	無投票
衆議選	平成8年10月20日	4,714	84.09	参議選	平成19年7月29日	4,656	74.72
参議選	平成10年7月12日	4,690	80.32	町長選	平成19年9月9日	4,571	90.07
県議選	平成11年4月11日	4,713	82.69	農委選	平成20年6月22日	2,781	無投票
農委選	平成11年7月11日	3,088	80.31	知事選	平成20年7月13日	4,502	56.75
町長選	平成11年9月12日	4,737	91.67	町議選	平成20年8月31日	4,569	87.87
町議選	平成11年9月12日	4,737	91.67	衆議選	平成21年8月30日	4,557	87.36
衆議選	平成12年6月25日	4,727	88.49	参議選	平成22年7月11日	4,536	73.85
知事選	平成12年7月16日	4,644	51.61	農委選	平成23年7月3日	2,527	無投票
町議選	平成12年8月27日	4,726	90.39	町長選	平成23年9月4日	4,455	84.31

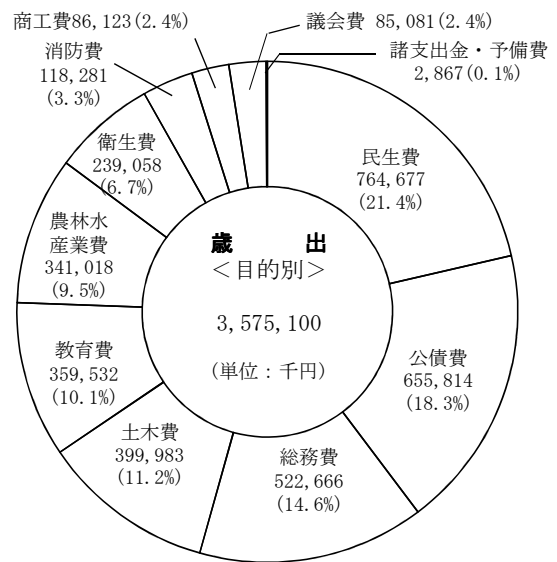
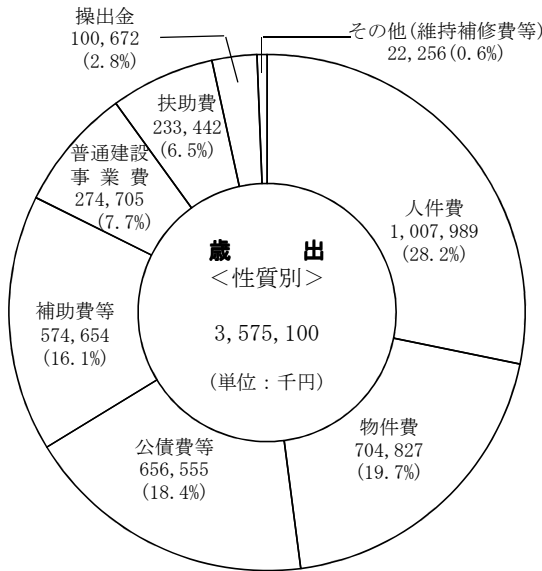
財政

平成23年度 当初予算のあらまし

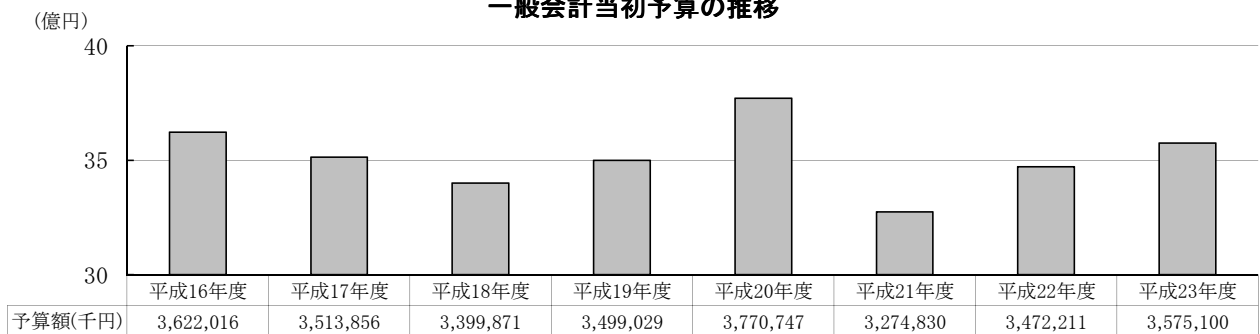
一般会計 3,575,100千円



地方譲与税	40,350
利子割交付金	900
配当割交付金	1
株式等譲与所得割交付金	1
地方消費税交付金	40,000
自動車取得税交付金	10,000
地方特例交付金	3,000
交通安全対策特別交付金	450
分担金及び負担金	19,280
使用料及び手数料	33,473
財産収入	11,351
寄附金	2
繰越金	1
諸収入	56,969
計	215,778



一般会計当初予算の推移



特別会計 15億4,329万6千円

会計名	予算額(千円)	説明
国民健康保険(事業勘定)	860,306	国民健康保険被保険者の医療費関係予算
と畜場	329	と畜場の運営予算
介護保険	603,109	介護保険制度の運営予算
農業集落排水	23,019	農業集落排水事業の予算
後期高齢者医療	56,533	後期高齢者医療制度の運営予算

水道事業会計 1億6,914万1千円

会計名	予算額(千円)	説明
水道事業収益	169,141	水道料金等の収入
水道事業費用	169,141	水道維持管理等の予算
資本的収入	2,350	加入分担金の予算
資本的支出	78,599	水道施設工事等の予算

決算の状況（一般会計）

（資料：決算効果表）

歳入

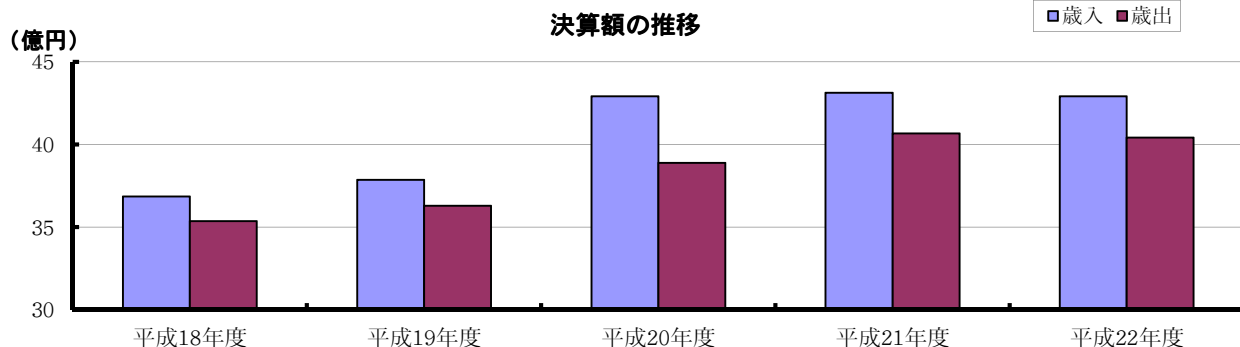
（単位：千円）

区 分	18		19		20		21		22	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
町 税	291,714	7.9	315,328	8.3	313,215	7.3	308,979	7.2	315,086	7.3
地 方 譲 与 税	77,793	2.1	46,158	1.2	44,264	1.0	41,427	1.0	40,702	0.9
利 子 割 交 付 金	2,058	0.1	1,314	0.0	1,303	0.0	999	0.0	1,054	0.0
配 当 割 交 付 金	0	0.0	688	0.0	199	0.0	158	0.0	139	0.0
株 式 譲 渡 所 得 交 付 金	0	0.0	329	0.0	45	0.0	60	0.0	152	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	48,574	1.3	47,963	1.3	47,004	1.1	48,473	1.1	48,390	1.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,883	0.3	12,173	0.3	11,115	0.3	6,847	0.2	5,888	0.1
地 方 特 例 交 付 金	6,219	0.2	3,117	0.1	4,249	0.1	6,209	0.1	10,999	0.3
地 方 交 付 税	2,043,370	55.5	2,007,292	53.0	2,109,210	49.1	2,118,879	49.1	2,254,053	52.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	863	0.0	1,159	0.0	742	0.0	754	0.0	798	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	29,911	0.8	27,626	0.7	19,875	0.5	20,586	0.5	8,396	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	30,022	0.8	32,896	0.9	42,876	1.0	42,346	1.0	48,746	1.1
国 庫 支 出 金	216,030	5.9	302,922	8.0	632,637	14.7	510,494	11.8	515,590	12.0
県 支 出 金	189,416	5.1	180,185	4.8	206,527	4.8	250,958	5.8	333,025	7.8
財 産 収 入	11,781	0.3	13,062	0.3	14,139	0.3	19,648	0.5	18,264	0.4
寄 付 金	32	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	91,863	2.5	326,766	8.6	300,282	7.0	82,821	1.9	9,838	0.2
繰 越 金	133,135	3.6	13,057	0.3	10,060	0.2	271,582	6.3	62,047	1.4
諸 収 入	48,020	1.3	62,114	1.6	54,479	1.3	112,287	2.6	183,629	4.3
町 債	451,300	12.2	393,300	10.4	479,500	11.2	470,200	10.9	435,166	10.1
歳 入 合 計	3,684,984	100.0	3,787,449	100.0	4,291,721	100.0	4,313,707	100.0	4,291,962	100.0

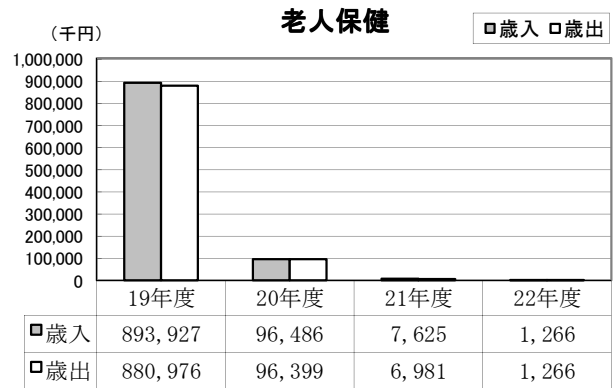
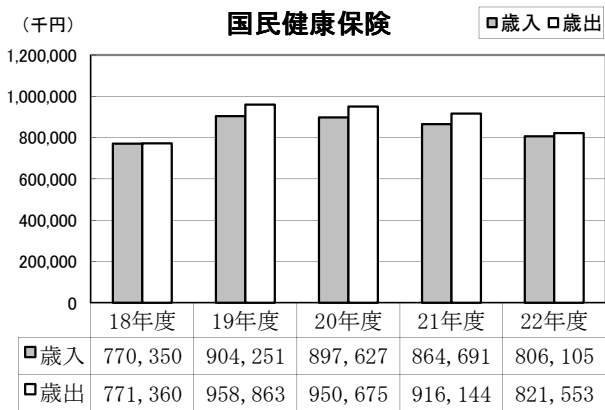
歳出

（単位：千円）

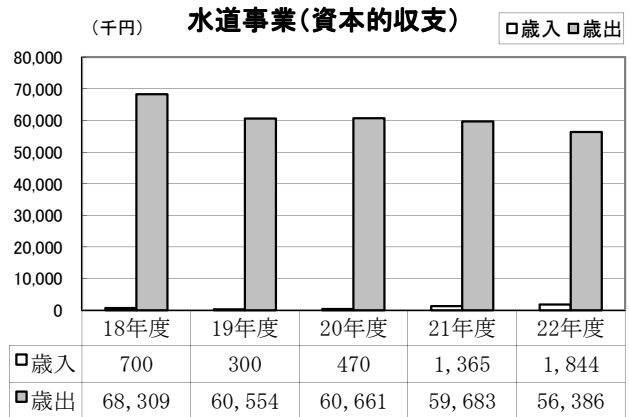
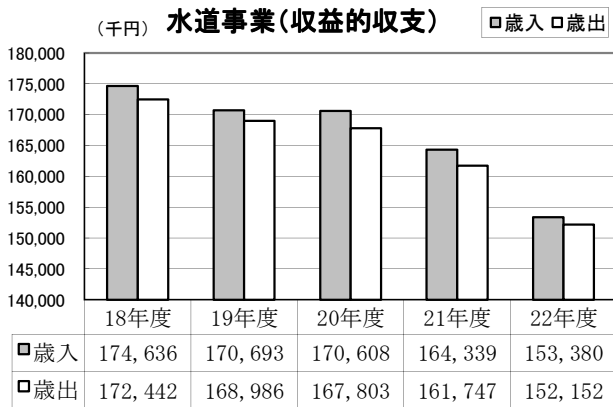
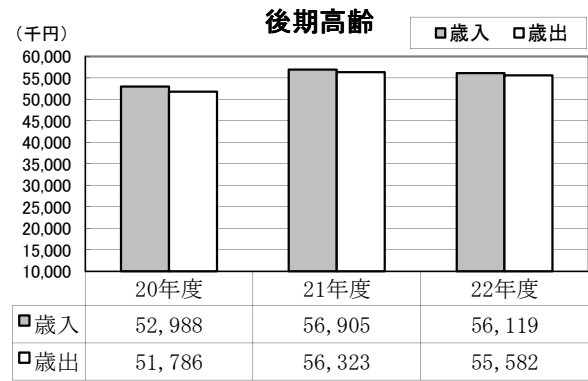
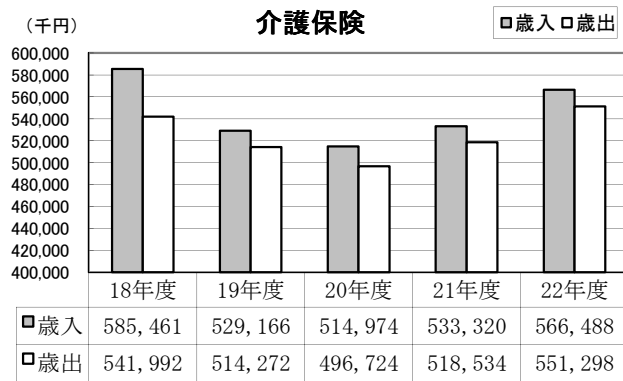
区 分	18		19		20		21		22	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
議 会 費	70,273	2.0	70,929	2.0	69,221	1.8	71,797	1.8	71,236	1.8
総 務 費	465,221	13.2	397,236	10.9	571,822	14.7	755,073	18.6	610,102	15.1
民 生 費	656,593	18.6	683,257	18.8	807,590	20.8	826,922	20.3	951,810	23.5
衛 生 費	220,367	6.2	191,876	5.3	169,036	4.3	214,041	5.3	235,995	5.8
農 林 水 産 業 費	399,254	11.3	358,928	9.9	375,229	9.6	431,584	10.6	364,953	9.0
商 工 費	82,137	2.3	85,653	2.4	100,839	2.6	128,348	3.2	159,312	3.9
土 木 費	395,843	11.2	313,827	8.6	258,547	6.6	444,339	10.9	463,109	11.5
消 防 費	108,683	3.1	116,275	3.2	113,157	2.9	100,988	2.5	136,194	3.4
教 育 費	468,430	13.2	634,736	17.5	698,077	17.9	457,090	11.2	394,290	9.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	16,501	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	669,000	18.9	683,956	18.8	725,853	18.7	636,955	15.7	656,028	16.2
諸 支 出 金	0	0.0	76,597	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,535,801	100.0	3,629,771	100.0	3,889,371	100.0	4,067,137	100.0	4,043,029	100.0



特別会計決算額の推移



※平成20年4月から、老人保健は後期高齢者医療特別会計へ移行。



淡水化施設(平成13年供用開始)

その他の特別会計の決算額 (平成22年度)

会計名	歳入 (千円)	歳出 (千円)
農業集落排水事業	21,378	21,270
と畜場	78	78

地方債現在高の状況

(資料：総務企画課) (単位：千円)

区分	平成21年度末現在高(A)	平成22年度発行額(B)	平成22年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高(A)+(B)-(C)=(E)	平成22年度末財源対策債現在高	(E)の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計(D)	特定財源	一般財源等			政府資金	その他
1 一般公共事業債	1,484,515	58,100	153,521	30,376	183,897		183,897	1,389,094		1,389,094	
うち財源対策債等	908,109	38,500	73,688	16,444	90,132		90,132	872,921		872,921	
2 公営住宅建設事業債	326,115	64,000	12,132	6,002	18,134	13,451	4,683	377,983		377,983	
3 災害復旧事業債	8,930		1,754	76	1,830		1,830	7,176		7,176	
(1)単独災害復旧事業債	8,930		1,754	76	1,830		1,830	7,176		7,176	
(2)補助災害復旧事業債											
4 教育・福祉施設等整備事業債	526,651		41,271	9,630	50,901		50,901	485,380	75,021	434,854	50,526
(1)学校教育施設等整備事業債	393,972		18,711	7,943	26,654		26,654	375,261	48,242	324,735	50,526
(2)社会福祉施設整備事業債											
(3)一般廃棄物処理事業債	132,679		22,560	1,687	24,247		24,247	110,119	26,779	110,119	
(4)一般補助施設整備等事業債											
うち転貸債											
(5)施設整備事業債(一般財源化分)											
5 一般単独事業債	314,283		83,104	6,140	89,244		89,244	231,179	2,178	128,923	102,256
うち地域総合整備事業債	104,072		49,546	2,434	51,980		51,980	54,526	496		54,526
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)											
うち地域活性化事業債											
うち防災対策事業債											
うち合併特例事業債											
(1)市町村合併特例事業債											
(2)市町村合併推進事業債											
うち臨時地方道路整備事業債	22,840		3,412	654	4,066		4,066	19,428			19,428
うち臨時河川等整備事業債											
うち臨時高等学校整備事業債											
うち地域再生事業債											
うち日本新生緊急基盤整備事業債											
うち臨時経済対策事業債	31,424		4,945	657	5,602		5,602	26,479			26,479
6 辺地対策事業債	1,086,335	128,500	150,115	12,006	162,121		162,121	1,086,335		1,064,720	
7 過疎対策事業債		2,300						2,300		2,300	
8 公共用地先行取得等事業債											
9 行政改革推進債											
10 厚生福祉施設整備事業債	55,072		9,467	1,921	11,388		11,388	45,605		45,605	
11 地域財政特例対策債											
12 退職手当債(～平成17年度分)											
13 退職手当債(平成18年度～)											
14 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
うち転貸によるもの											
15 地域改善対策特定事業債											
うち法第5条によるもの											
16 財政対策債											
17 財源対策債	86,073		8,874	1,536	10,410		10,410	77,199		74,379	2,820
18 減収補てん債(昭和57・61・平成5～7・9～20年度分)											
19 臨時財政特例債	32,592		12,064	1,422	13,486		13,486	32,592		20,528	
20 公共事業等臨時特例債											
21 減収補てん債	28,309		2,278	434	2,712		2,712	26,031		26,031	
22 臨時税収補てん債	18,822		2,321	381	2,702		2,702	16,501		16,501	
23 臨時財政対策債	1,131,032	182,266	49,896	16,394	66,290		66,290	1,263,402		878,942	384,460
24 調整債(昭和60・61・62・63年度分)											
25 減収補てん債特例分(昭和50・平成14・19～20年度分)											
26 都道府県貸付金	101,456		27,853	108	27,961		27,961	73,603			73,603
うち予算貸付によるもの	101,456		27,853	108	27,961		27,961	73,603			73,603
27 その他	240,977		10,753	4,176	14,929		14,929	230,224		93,459	136,765
小計(1～27)	5,441,162	435,166	565,403	90,602	656,005	13,451	642,554	5,310,925	77,199	4,560,495	750,430
うち財源対策債等	994,182	38,500	82,562	17,980	100,542		100,542	950,120		947,300	2,820
うち減収補てん債											
28 特定資金公共投資事業債											
合計(1～28)	5,441,162	435,166	565,403	90,602	656,005	13,451	642,554	5,310,925	77,199	4,560,495	750,430

町税の状況(平成22年度現年課税分) 人口 5,443人 世帯数 2,397戸 (平成23年3月31日現在) (資料：平成22年度歳入歳出決算書)

税目	調定額A(千円)	町民1人当たり(円)	町民1世帯当たり(円)	徴収金額B(千円)	徴収率B/A×100
町民税	138,210	25,392	57,660	130,324	94.3
固定資産税	250,648	46,050	104,567	139,693	55.7
軽自動車税	17,203	3,161	7,177	14,397	83.7
町たばこ税	30,672	5,635	12,796	30,672	100.0
計	436,733	80,238	182,200	315,086	72.1

国民健康保険税の状況(平成22年度現年課税分) (資料：町民福祉課)

調定額A(千円)	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)	徴収金額B(千円)	徴収率B/A×100(%)	被保険者	
					被保険者数(人)	世帯数(戸)
一般分 155,293	66,167	126,460	144,909	93.31	2,347	1,228
退職者分 5,543	93,956	241,017	5,520	99.59	59	23
計 160,836	66,848	128,566	150,429	93.53	2,406	1,251

(退職者は混合世帯者含む、被保険者欄は平成23年3月31日現在)

(資料：平成20年度市町村民所得推計報告書)

町内総生産額の推移

(単位：百万円，%)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
第1次産業	1,240	8.7%	1,332	9.3%	1,066	7.5%
農業	1,137	8.0%	1,264	8.8%	983	8.8%
林業	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
水産業	101	0.7%	68	0.5%	83	0.5%
第2次産業	1,685	11.8%	1,276	8.9%	1,438	8.9%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	348	2.4%	332	2.3%	657	2.3%
建設業	1,336	9.4%	944	6.6%	780	6.6%
第3次産業	11,970	83.9%	12,296	86.0%	12,265	86.0%
電気・ガス・水道業	369	2.6%	345	2.4%	343	2.4%
卸売・小売業	711	5.0%	714	5.0%	710	5.0%
金融・保険業	237	1.7%	237	1.7%	211	1.7%
不動産業	1,630	11.4%	1,657	11.6%	1,690	11.6%
運輸・通信業	1,313	9.2%	1,324	9.3%	1,347	9.3%
サービス業	3,719	26.1%	3,988	27.9%	3,975	27.9%
政府サービス生産者	3,375	23.7%	3,425	24.0%	3,371	24.0%
電気・ガス・水道業	310	2.2%	308	2.2%	327	2.2%
サービス業	898	6.3%	908	6.4%	875	6.4%
公務	2,168	15.2%	2,208	15.5%	2,169	15.5%
対家計民間非営利サービス生産者	616	4.3%	606	4.2%	618	4.2%
サービス業	616	4.3%	606	4.2%	618	4.2%
輸入品に課される税・関税	152	1.1%	161	1.1%	170	1.1%
(控除) 総資本形成に係る消費税	79	0.6%	87	0.6%	82	0.6%
(控除) 帰属利子	697	4.9%	686	4.7%	658	4.7%
町内総生産	13,757	100.0%	14,291	100.0%	14,198	100.0%

町内総生産

町内総生産とは、一定期間内に町内の生産活動によって、新たに生み出された価値(付加価値)の評価額を示したもので、産出額から原材料・光熱費など生産の過程で消費された財貨・サービスを控除したものに当たる。

対家計民間非営利サービス生産者

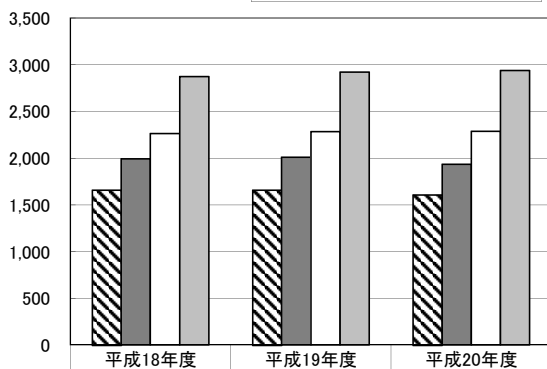
対家計民間非営利サービス生産者とは、他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計へ提供する生産者を対家計民間非営利団体といい、これを生産者として把握する場合、対家計民間非営利サービス生産者という。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常会員や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれる。労働組合、政党、宗教団体のほか、私立学校のすべてがこれに含まれる。

帰属利子

帰属利子とは、金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融業の受取利子及び配当と支払利子の差額を指す。利子は、主として他産業の付加価値から支払われたものであるから、それを再び生産としてとりあげることは二重計算になるが、この帰属計算をせずに金融業の生産額を手数料のみとする営業余剰あるいは付加価値までも負となり活動実態に合わないものになってしまう。そこで所得推計では、本来の産出額に帰属利子分を加算し、金融業の付加価値がプラスになるようにしたあと帰属利子というダミー産業を設けてふくらんだ分を除くという工夫がなされている。

1人当たり所得の推移

□与論町 □大島郡 □鹿児島県 □国



	平成18年度	平成19年度	平成20年度
与論町	1,660	1,658	1,608
大島郡	1,993	2,008	1,933
鹿児島県	2,261	2,283	2,285
国	2,871	2,922	2,937

平成20年度大島郡内の所得指標

(単位：人、千円)

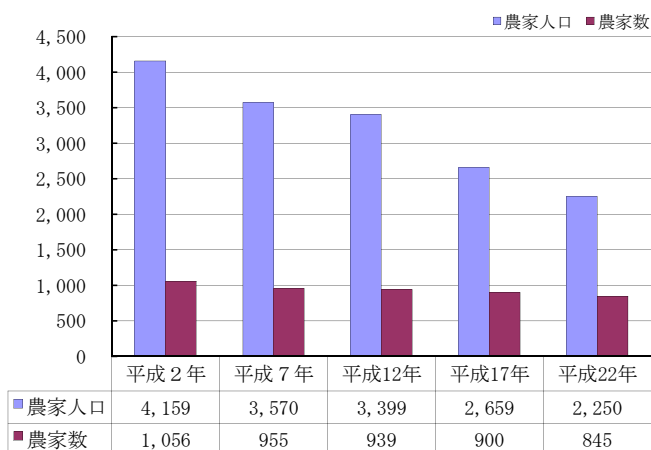
市町村名	人口	総額		人口1人当たり	
		総生産	所得	総生産	所得
奄美市	47,482	132,281,722	101,625,892	2,786	2,140
大和村	1,905	4,568,379	3,048,371	2,398	1,600
宇検村	1,971	8,178,583	4,404,314	4,149	2,235
瀬戸内町	10,120	26,579,090	19,106,828	2,626	1,888
龍郷町	6,076	17,725,633	12,137,085	2,917	1,998
喜界町	8,251	23,050,842	15,853,399	2,794	1,921
徳之島町	12,371	35,080,131	23,230,546	2,836	1,878
天城町	6,664	17,326,942	10,186,129	2,600	1,529
伊仙町	6,727	16,267,989	8,986,088	2,418	1,336
和泊町	7,234	25,532,397	14,404,327	3,529	1,991
知名町	6,800	19,562,423	12,314,602	2,877	1,811
与論町	5,565	14,197,694	8,946,756	2,551	1,608
大島郡	121,166	340,351,825	234,244,337	2,809	1,933

農 業

(資料：農林業センサス)

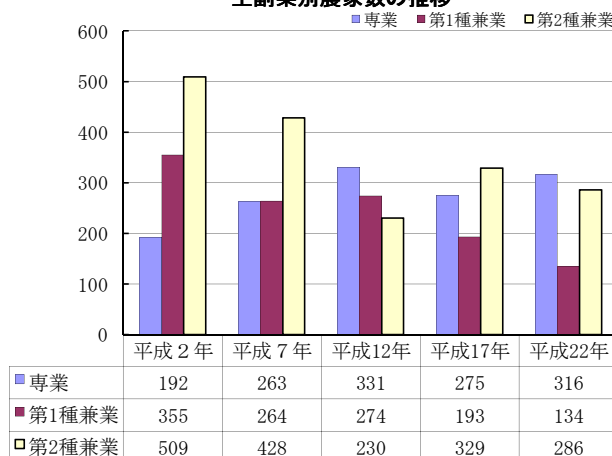
(人,戸)

農家人口及び農家数の推移



(戸)

主副業別農家数の推移



第1種兼業・・・農業を主に、副業を持つ農家
第2種兼業・・・農業を副業とする農家

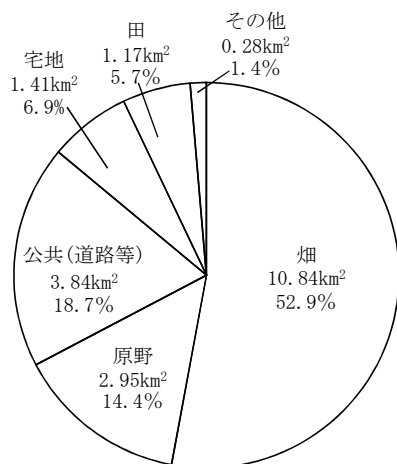
平成22年 主副業別農家数及び割合

(資料：2010年農林業センサス)

自給的農家	販売農家 736戸 87%			
109戸	専業農家 316戸	兼業農家 420戸 50%		農家数 845戸
13%	37.0%	第1種兼業農家 134戸 16%	第2種兼業農家 286戸 34%	

土地の利用状況

(資料：平成22年度固定資産税概要調査)



- 与論島の総面積 20.49km²
- 参考メモ (2010年農林業センサス)
 - ・農家戸数 845戸
 - ・農家人口 2,250人
 - ・農家一戸当りの平均経営耕地面積1.18ha

経営規模別農家戸数

(資料：産業振興課)

耕地面積	1戸当り平均面積	0.3ha未満	～1ha	～2ha	～3ha	～5ha	～10ha
948.5ha	1.1ha	10戸	412戸	328戸	63戸	25戸	3戸

担い手農家及び認定農業者数の推移

(資料：産業振興課)

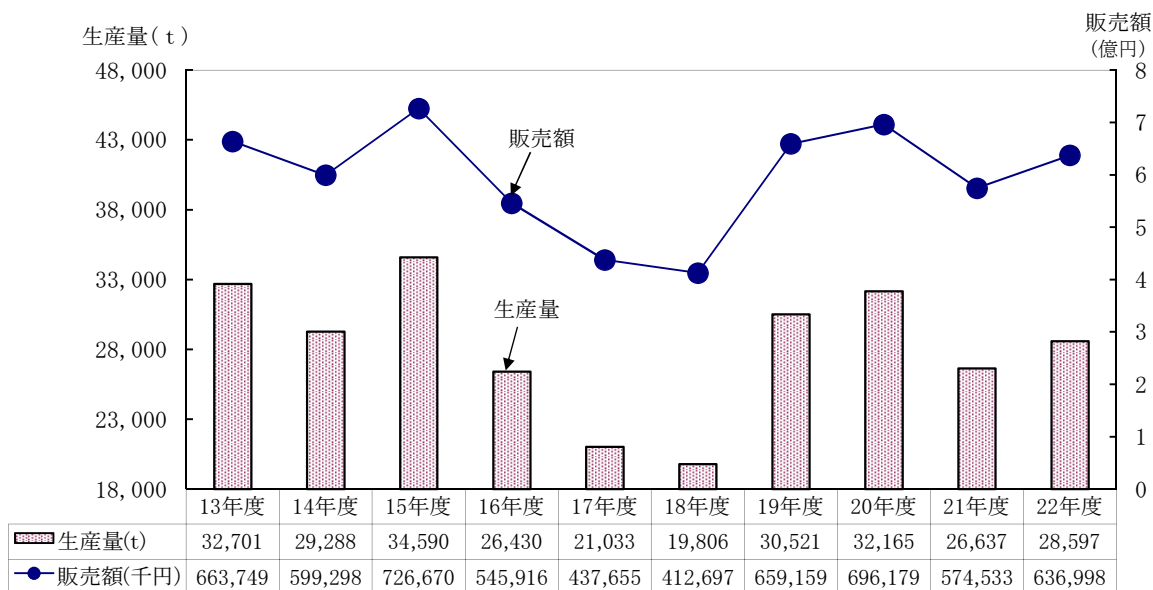
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
認定者	92	94	94	125	121	105	115

与論町農業協同組合の状況 (平成23年3月31日現在)

役員			組合員数		
常勤理事	非常勤理事	非常勤監事	正組合員	準組合員	合計
1	1	1	1,298	291	1,589

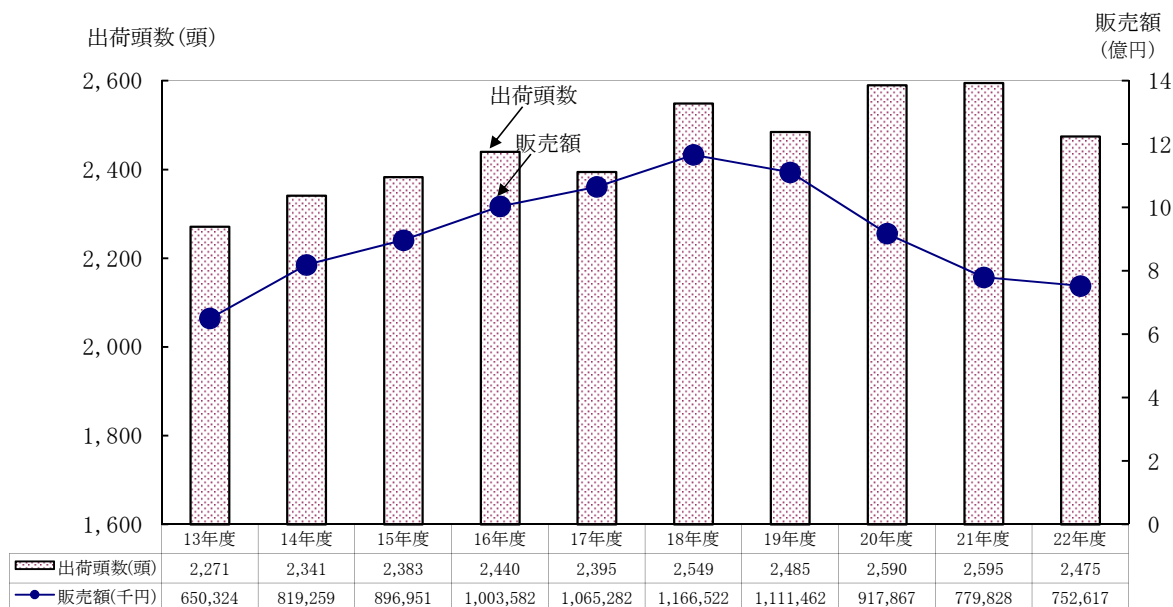
さとうきびの生産量と販売額の推移

(資料：産業振興課)



畜産（子牛、成牛、山羊）の出荷頭数と販売額の推移

(資料：産業振興課)



主要作物10a 当たり販売実績（平成22年度農協共販額）

(資料：産業振興課)

作目	生産戸数(戸)	面積(ha)	生産量	販売額(千円)	10a 当たり	
					生産量	販売額(円)
さとうきび	761	497	28,597 t	636,998	5,754 kg	128,186
畜産(子牛)	327	327	2,395 頭	746,956	1 頭	311,881
畜産(成牛)	327	327	80 頭	5,661	1 頭	70,762
石川さといも	256	60	305 t	219,820	508 kg	366,366
いんげん	153	18	112 t	110,375	678 kg	613,194
にがうり	13	1	26 t	11,057	2,600 kg	1,105,700
ソリダゴ	19	3.2	2,310 千本	90,090	72,187 本	2,815,312
キク	7	1.39	525 千本	18,070	35,769 本	1,300,000
トルコギキョウ	10	0.6	190 千本	19,684	31,667 本	3,280,667
果樹	66	7.4	28.2 t	37,200		
その他	9	0.85		9,871		
計(農業生産額)				1,905,782		

平成22年度花卉園芸作物品目別生産実績

(資料：産業振興課)

切り花

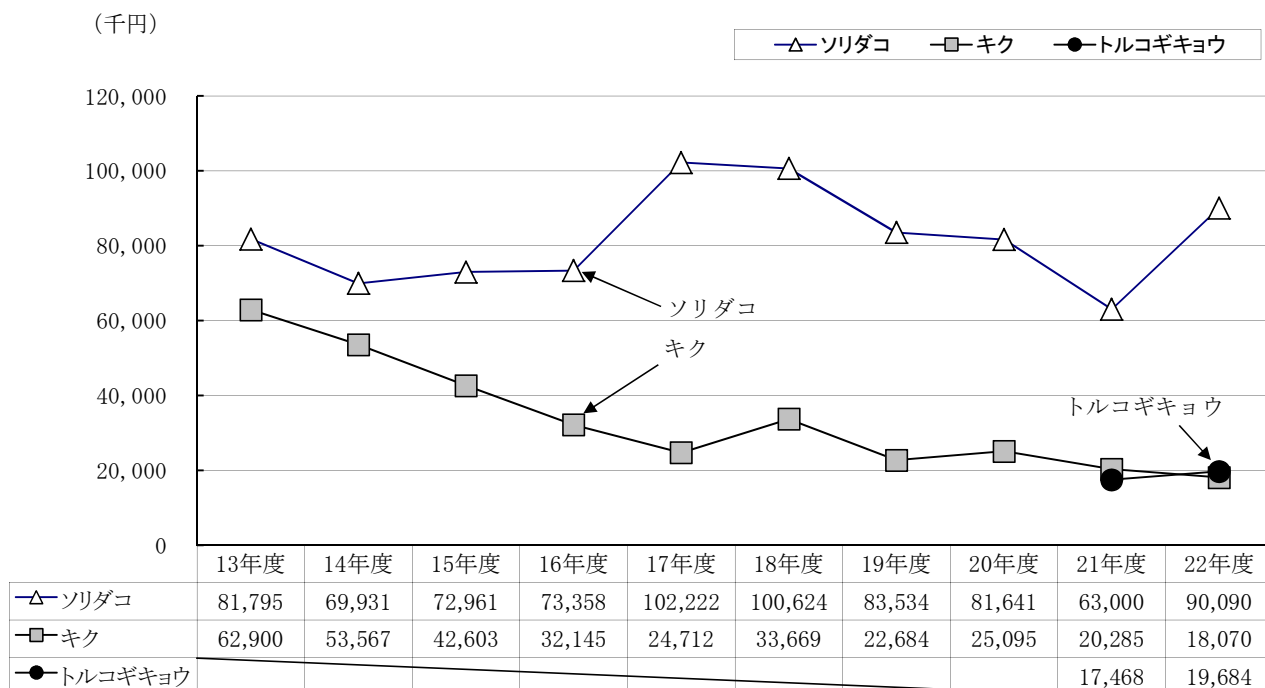
品目	面積 (ha)	生産量 (千本)	平均単価 (円/本)	販売額 (千円)
ソリダコ	3.2	2,310	39	90,090
キク	1.39	525	34	18,070
トルコギキョウ	0.6	190	104	19,684
その他	0.35	54	168	9,064
合計	6.0	3,079		136,908

輸送野菜

品目	面積 (ha)	反収 (kg)	生産量 (t)	平均単価 (円/kg)	販売額 (千円)
石川さといも	60	508	305	720	219,820
いんげん	18	678	122	904	110,375
にがうり	1.0	2,600	26	425	11,057
その他の野菜	0.5		2		807
合計	79.5		455		342,059

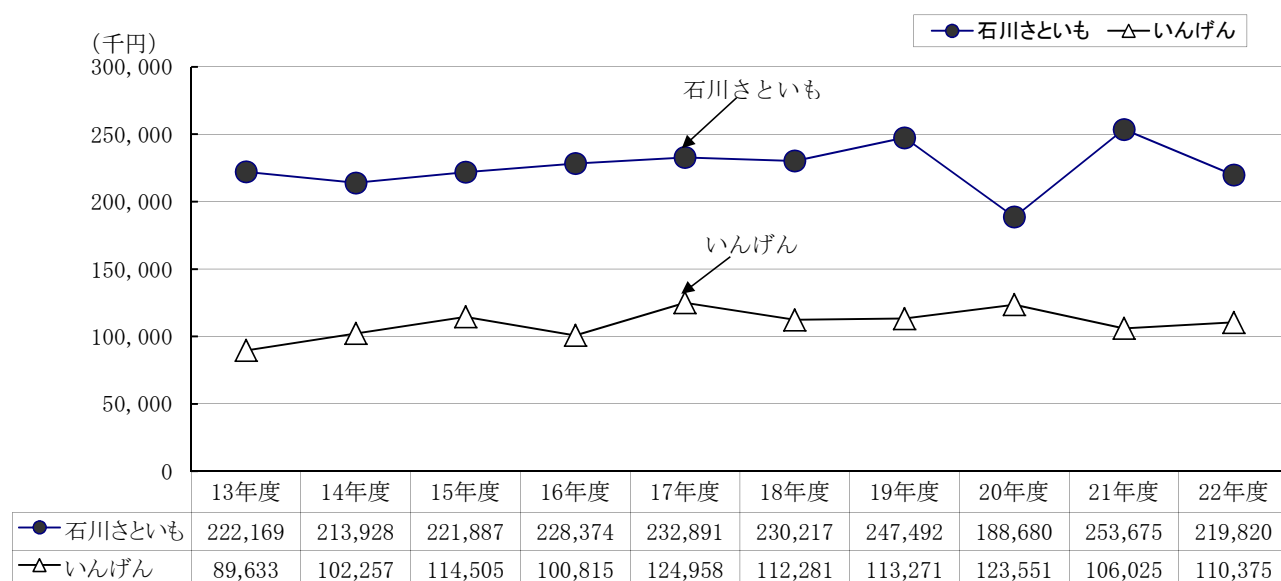
花卉販売額の推移

(資料：産業振興課)



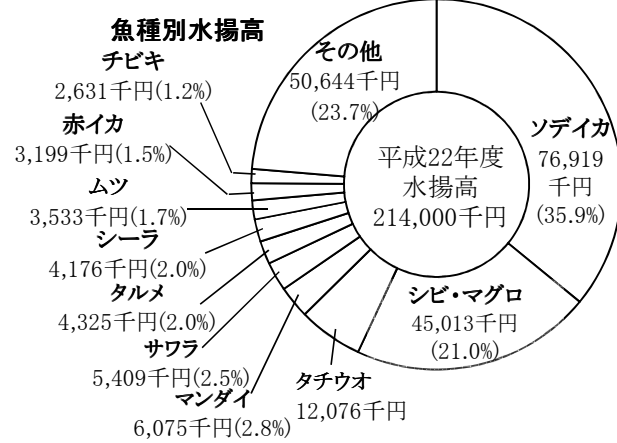
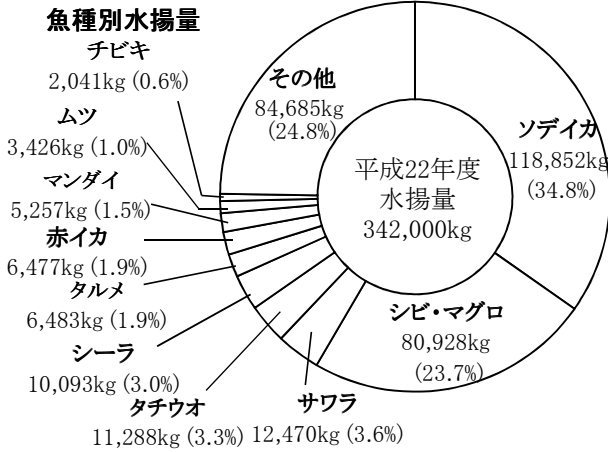
輸送野菜販売額の推移

(資料：産業振興課)

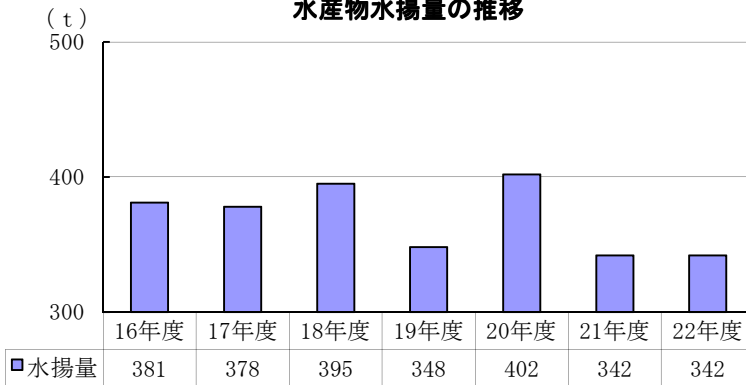


水産業

(資料：漁協総会資料)

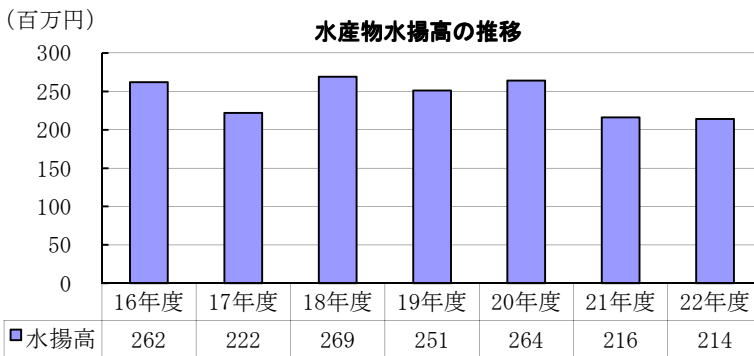


水産物水揚量の推移



漁協朝のセリ市

水産物水揚高の推移



茶花漁港

与論町漁業協同組合の状況 (平成23年3月31日現在)

役員		組合員数		
理事	監事	正組合員	準組合員	合計
6	3	70	230	300

漁港の現況

(資料：建設課)

漁港名	指定年月日	管理者	外かく施設延長 (m)	係留施設延長 (m)	漁港区域内 海岸線延長 (m)
茶花	昭和49年11月26日	与論町	1429.4	478.5	2,485
麦屋	昭和54年2月13日	与論町	515.0	195.0	1,465

商工業

業種別内訳 (平成23年3月31日現在)

(資料：与論町商工会)

業種区分	建設業	製造業	運送業	不動産業	卸売業	小売業		
						一般小売店	飲食店	計
事業所数	26	19	8	4	6	120	35	155
商工会員数	23	8	6	4	5	83	21	104

サービス業							その他	合計
ホテル・旅館	自動車整備	観光サービス	理容・美容	クリーニング	公衆浴場	計		
26	9	10	22	2	0	69	27	314
12	5	7	9	1	0	34	15	199

(資料：町民福祉課)

医療施設

パナウル診療所 (法人)
与論中央クリニック (法人)
与論徳洲会病院 (法人)
龍美クリニック (法人)
サダム歯科医院 (私設)
児玉歯科医院 (私設)

介護保険関連入所施設 (平成23年4月1日現在)

施設名称	設置主体	入所定員(床)	入所者数
特別養護老人ホーム「ヨロン園」	社会福祉法人	55	54
介護老人保健施設「風花苑」	医療法人	88	64
認知症対応型共同生活介護施設「グループホームゆんぬ」	医療法人	18	17

町内の医療保険従事者数 (平成23年4月1日現在)

	医師	歯科医師	看護師	助産師	保健師	薬剤師	歯科衛生士	検査技師	放射線技師	計
パナウル診療所	1		3							4
与論中央クリニック	1		2							3
与論徳洲会病院	2		51			2		2	3	60
龍美クリニック	2		3							5
サダム歯科		1								1
児玉歯科		1					2			3
計	6	2	59			2	2	2	3	76

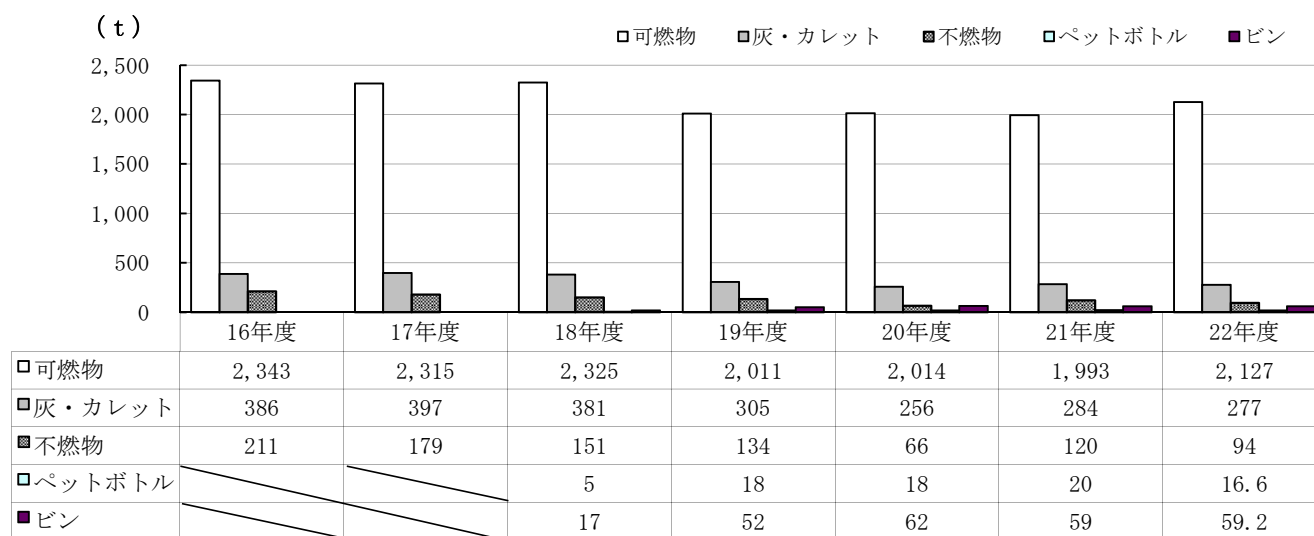
上水道 (平成22年度)

(資料：水道課)

給水状況		普及率 (%)	配水量 (m ³)		
給水件数	給水人口(人)		1日平均	月平均	年総量
2,737	5,470	99.9	1,762	53,600	643,200

ゴミ処理状況の推移

(資料：環境課)



月別ゴミ処理の状況 (平成22年度)

(資料：環境課)

